

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17075	情報教育推進事業(中学校)	課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	02:教育振興費
事業予定期間		H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 第2期教育振興基本計画・教育の情報化加速化プラン	

② 目的・概要	対象	中学校の生徒及び教員
	目的	子どもたちの確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子どもたちが授業の中心となり、互いに学びあい、高めあう環境を整備する。
概要	情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、生徒用及び指導用タブレット端末を計画的に導入し、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○タブレット型PCの導入(生徒用)</li> <li>○カラープリンタの導入</li> <li>○情報機器の保守、管理</li> <li>○情報インストラクターの派遣</li> <li>○情報教育研修会の開催</li> <li>○先進校視察・研究会・セミナーへの参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○タブレット型PCの導入(指導用)</li> <li>○カラープリンタの導入</li> <li>○情報機器の保守、管理</li> <li>○情報インストラクターの派遣</li> <li>○情報教育研修会の開催</li> <li>○先進校視察・研究会・セミナーへの参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○パソコン室PCの更新</li> <li>○情報機器の保守、管理</li> <li>○情報インストラクターの派遣</li> <li>○情報教育研修会の開催</li> <li>○先進校視察・研究会・セミナーへの参加</li> </ul>	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○タブレット型PCの導入(生徒用) (市内中学校に120台)</li> <li>○カラープリンタの導入(1校につき1台)</li> <li>○情報機器の保守、管理</li> <li>○情報インストラクターの派遣</li> <li>○情報教育研修会の開催(年間5回)</li> <li>○先進校視察・研究会・セミナーへの参加 (大阪2回、名古屋3回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○タブレット型PCの導入(指導用) (市内中学校に82台)</li> <li>○カラープリンタの導入</li> <li>○情報機器の保守、管理</li> <li>○情報インストラクターの派遣</li> <li>○情報教育研修会の開催(年間4回)</li> <li>○先進校視察・研究会・セミナーへの参加 (東京1回、名古屋1回、大阪1回、京都1回)</li> </ul>		
事業の計画・実績	計画額	事業費	21,000千円	14,000千円	13,300千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	21,000千円	14,000千円	13,300千円	
	予算額	事業費	18,195千円	13,090千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	18,195千円	13,090千円	0千円	
決算額	事業費 ①	17,110千円	10,533千円		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	17,110千円	10,533千円	0千円		
人件費	総人件費 ②	768千円	2,302千円		
	一般職員	768千円	778千円		
	所要人員	0.10	0.10		
	臨時職員等	0千円	1,524千円		
総コスト(①+②)		17,878千円	12,835千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称 タブレットを授業で活用する教員の割合	計画値 80	85	90
		タブレットを活用した授業を行う教員/全教員数	実績値 78	77	
		活動 単位	%	%	%
	②	名称 情報処理能力が身についた生徒の割合	計画値 95	96	97
		表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数 (中学校3年生)	実績値 95	95	
		成果 単位	%	%	%
	③	名称 タブレットやPCを活用できる生徒の割合	計画値 70	75	80
		必要な情報を得るため、わかりやすく伝えるための適切な手段として、タブレット等を選択し、活用できる生徒数/全生徒数	実績値 93	93	
		成果 単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 教育用パソコンの具体的な機器や付属ソフト、周辺機器の選定を行う。 指導用タブレット型パソコンを平成30年8月に導入する。 生徒のSNSの適正な利用を図るため、情報教育研修会等において情報モラル教育の研修を充実させる。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 教育用パソコンの具体的な機器や付属ソフト、周辺機器の選定を行い、決定した。 指導用タブレット型パソコンの導入時期等の計画を立てた。 情報モラル教育に関する情報教育研修会の実施計画を立てた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 指導用タブレット型パソコンを82台導入した。 情報インストラクターを定期的に各校に派遣し、ICT関係のトラブルを早急に解決できた。 情報教育研修会を年間4回開催し、ICT機器活用事例やプログラミング教育、情報モラル教育について研修できた。各校においても情報モラルに関する学習を推進した。 先進的な事例や汎用的な事例を知るために、東京、大阪、京都、名古屋のセミナーへ1回ずつ参加した。	A  計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 教員が提示の際等にタブレット型パソコンを用いることで、わかりやすい授業の実現に向けて取り組むことができた。一方で、タブレットを活用した授業を行う教員の割合は向上しなかった。 教職員に対し、セミナー等で得た先進的な事例や汎用的な事例を情報教育研修会の中で紹介し、タブレット型パソコンの具体的な活用場面をイメージさせることができた。中学校においては、情報モラル教育についてSNS等に関わる情報モラル教育の指導法や事例を紹介できた。	B  まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 中学校全てのPC室の賃貸借契約がすでに満了しており、Windows7のサポートが令和2年1月に終了するため、脆弱性があり、使い続けることができない状況になる。 生徒のSNSの適正な利用について、情報モラル教育をさらに充実させる必要がある。 タブレットを活用した授業を行う教員の割合が向上していない。	今後の方向性  <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 情報モラルについて、研修会を開催し情報モラルを高める指導の質の向上に取り組む。 令和元年8月にPC室のPCをwindows10に入れ替える。 研修会の中で、引き続きタブレットを活用した授業の実践事例等の紹介を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 教職員や生徒のICT活用力が向上することで授業の活性化、さらには確かな学力の向上につながる。	
	対応時期	研修会は通年。PCの入れ替えについては、令和元年8月予定。	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 加藤 尚大
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	B			